

## 巻頭言

# 「人ごと」でない国際教育・国際交流

国際教育交流センター長  
長 畑 明 利

### 1.

国際機構の改組により、2021年度末をもって国際教育交流センターはその役目を終え、2022年度からは、グローバル・マルチキャンパス構想のもと、国際本部門内に設置されたグローバル・エンゲージメントセンターに、その業務が引き継がれた。教員も新組織へ異動となった。

この改組は国際教育交流センターあるいはその母体であった国際機構のみに関わるものではなく、国際教育、国際交流、研究交流を含む名古屋大学全体の国際活動の方針に関わる大がかりなものである。この改組案をとりまとめた国際担当副総長をはじめとする関係者のご苦労は想像を越えるものであったに違いない。新構想・新組織のもとで、名古屋大学における国際教育交流がさらに進展することを期待したい。

さて、この改組に伴い、筆者も2021年度末をもって、国際教育交流関連の任務から離れることとなった。国際教育交流センター長を担当したのは2017年度からの5年間であった。そのうち2017年度から2019年度までは、それ以前から続いていた留学生数の増加が継続した時期であった。正規のプログラムに加え、留学生向けの短期研修プログラムにも多くの留学生が参加し、協定大学との交流も活性化した。留学生が増えるに伴い、学内では、留学生受け入れのための、また受け入れ後の支援のための体制がさらに整備され、新たな学生寮の建設も進んだ。留学生とそれ以外の学生とがともに学ぶ共修のための様々な催しも開催され、留学生の採用に関心を持つ企業との交流も進んだ。一方、名大生の海外留学件数増加の試みも継続して行われ、関係の教職員の努力で、新たな留学先も開拓された。地理的な国境は比較的容易に乗り越えうるものであるという気分が少しずつ広がり、留学経験者や留学生と接触した学生・教職員の間で、「グローバル」という言葉が以前よりも身近なものになっていったのではないかと思われる。

これに対し、2019年度末(より具体的には、2020年の2月頃)から2021年度にかけては、現在も続く新型コロナウイルス蔓延の影響によって、国際教育・国際交流の姿はそれ以前とはまったく異なるものとなった。そのことについては、前々号および前号の巻頭言に書いたので、ここでは多くを繰り返さないが、留学生を受け入れていた多くの国で感染がひろがり、また国境を越えた行き来が途絶えたことにより、名大生の海外留学の機会が閉ざされた。2020年の春休みに、留学先からの帰国を促され、国境が封鎖される前に、間一髪で帰国した学生たちや、その後、オンラインで留学先の授業を受講した学生たちのことが思い出される。また、名古屋大学に留学を希望していた海外の学生たちは、プログラムへの受け入れが決まっていた場合でも入国できなくなった。多くの留学希望者が入学時期を延期し、なかには、日本への留学を諦めた者も出た。移動の自由を失ったことにより、日本でも海外でもオンラインによる遠隔教育の道が模索され、名古屋大学でも多くの教員が ZOOM や Teams などのソフトウェアを用いた授業を実施した。さらに、国内あるいは近隣の国と国をつなぐオンライン授業であればまだ同時参加の学習環境が得られるが、日本から地理的に離れた(ということは時差の大きな)国にいる学生は、不自由な時間帯に名古屋大学の授業を受講することを余儀なくされた。

しかし、皮肉なことではあるが、この状況は、国際教育の分野において、オンラインの学習環境の有効活用を追求する機会となった。海外の大学が提供するオンライン講座の受講を、現地に赴く留学に代わるものとして捉える機運が生まれたのである。名古屋大学でも、関係者の努力により、「i 留学」と呼ぶオンライン留学の試みが立ち上がり、また、種々のオンライン交流の機会も開拓された。現地に実際に移動し、そこで様々な経験をする従来型の留学が依然として重要であることは論をまたないが、それが困難な場合には、情

報通信技術を用いた遠隔授業の環境を利用して、海外の大学の教育プログラムに参加することにも意味がある。国際移動が再開された後であっても、様々な理由で現地への留学に参加できない学生が、現地留学のための試行の機会として、まずはじめに海外の大学が提供するオンラインのプログラムに参加してみるということも考えられる。実際、冒頭で触れたグローバル・マルチキャンパス構想では、コロナ禍を経た「ニューノーマル時代」の国際教育・交流が想定されており、情報通信技術を活用した教育や共修などの様々な試みが提案されている。

## 2.

さて、この5年間は、国際教育や国際交流について、様々なことを知り、考える機会となった。そのなかで繰り返し感じたことの一つを挙げておきたい。それは、国際教育、国際交流に関心を持たない学生は、留学や留学生との交流に積極的に関わらないということであり、また、国際教育、国際交流の実際とそれに関わる業務が、それに携わっていない者からは見えにくいということである。いわば、国際教育・国際交流の世界とそれ以外の世界との間に壁があるように感じたということである。

前述のように、コロナ禍の影響を受けるまで、留学生数は着実に増加していた。しかし、留学生が増えていたにもかかわらず、名古屋大学で学ぶ学生の多くは留学生と積極的に接触する機会を持つとしなかったように思われる。また、海外留学についても、一部の少数の学生は関心を持つものの、それ以外の学生はあまり関心を示さないようであった。例えば、以前実施されていた「総長奨励による海外留学制度」で選ばれた学生との面談で、出席した学生が言うところによれば、留学に関心を持つ学生は極めて少ないということであった。多くの学生にとって、国際教育や国際交流は、自分とは関わりのない領域で起こっている他人事であるかのようなものであるというのである。留学に関心を持たない学生は、もしかすると、国際教育交流センターのことも知らなかったかもしれない。センターが実施している留学のための説明会や共修のための催しの案内は在学生に届くよう発信されているのだが、もともと関心を持たない学生は、そうした案内にも注意を払わないようである。そうした学生たちは、往々にして、名古屋大学に学びに来ている海外からの留学生

に対して、距離を置きがちであり、外国語ではなく日本語によっても、留学生と話をすることがないという状態が珍しくないようだった。

また、教員についても、指導する学生として留学生を受け入れたり、国際教育交流関係の委員会のメンバーにならないと、留学生受け入れのプロセスに関する知識を得ることがないといった状況があったかもしれない。留学生の受け入れは、専門の教職員に「お任せ」することになっていて、その他の者には、業務を誰がどのように行っているかが見えにくいという印象を持った。また、留学生支援に関する、企業や団体、地域コミュニティの貢献も学内の教員の目に触れることが少ないように思われた。もちろん、部局によっても異なるだろうが、学生の海外留学に関しても同様で、学生派遣に関する手続きや、それに関わる業務の実態は、一般の教員の目にはなかなか入ってこなかったように思われる。

研究生の受け入れや短期留学生の受け入れが拡大していくにつれ、そうした「お任せ」の意識は徐々に失われていったであろうし、また、SNSを利用した働きかけなどを通して、学生の留学に対する関心も徐々に高まっていったに違いない。しかし、留学の世界は自分とは別の世界だという意識を持つ学生はいまだに多いようであるし、教員の中にも学生の国際教育・国際交流は自分とは別の世界の営みだとする意識がまだあるかもしれない。上述の「グローバル・マルチキャンパス構想」では、国際教育・国際交流を含む国際活動を、独立したセンターに委ねるのではなく、センターとの協力のもと、各部局を横断する形で実践することが構想されている。そこで期待されるのは、「全学と他部局の国際活動を「見える化」することにより、活動を「他人事」でなく「自分事」として把握」することであるという。もちろん、国際教育・国際交流に関わる業務を行ってきたセンターはその業務を後継のセンターに引き継ぐのだから、個別の部局で実施するよりも、大学全体で行うことが適切と考えられる業務は継続して新センターが担うことになるだろう。しかし、この構想は、国際活動の可視化を進め、諸活動を自身に関わることとする意識を浸透させることにつながるものである。構想の実現が進めば、国際教育や国際交流が、各部局の所属教員や所属学生にとってより身近なものになっていくことだろう。

コロナ禍はいまだ終息することなく、世界情勢は

刻々と変化している。国際教育・国際交流は引き続き種々の困難に直面していくことが予想されるが、新しい構想と組織のもと、これまでの経験を生かしつつ、

名古屋大学の国際活動がさらなる進展を遂げていくことを期待したい。